

# 平成 15年 3月期 連結決算短信

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所 大阪(市場第1部)  
 コード番号 6 9 6 2 本社所在地 兵庫県  
 (URL http://kdsj.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 常 務 取 締 役 氏 名 土 井 紀 夫 TEL(0794)26-3211  
 連結決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	31,512	( 3.4 )	2,716	( )	3,978	( )
14年 3月期	32,633	( 32.1 )	3,510	( )	2,496	( )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,757	( )	317 31	- -	39.2	5.6	12.6
14年 3月期	3,949	( )	98 05	- -	9.6	3.1	7.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 10.2百万円 14年3月期 6.2百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 40,204,806株 14年3月期 40,282,399株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	65,347	25,911	39.7	645 85
14年 3月期	77,882	39,111	50.2	971 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 40,119,759株 14年3月期 40,271,223株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	366	1,157	1,763	15,104
14年 3月期	2,211	977	1,828	14,231

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,400	160	40
通 期	33,600	1,100	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 24円 43銭 1株当たり予想当期純利益 (単独) 23円 43銭

# 企業集団等の状況

当社企業集団は、当社、子会社11社および関連会社1社により構成され、その主な事業は人工水晶および水晶振動子ベースから製品にいたる電子部品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[ 水晶製品事業 ] 当社及び九州通信工業㈱（連結子会社）、加高電子股份有限公司（関連会社）が製造販売しております。P.T.KDSインドネシア(連結子会社)、天津大真空有限公司(連結子会社)は製造子会社であります。販売については、ダイシンクウ(HK)リミテッド他5社の連結子会社があります。

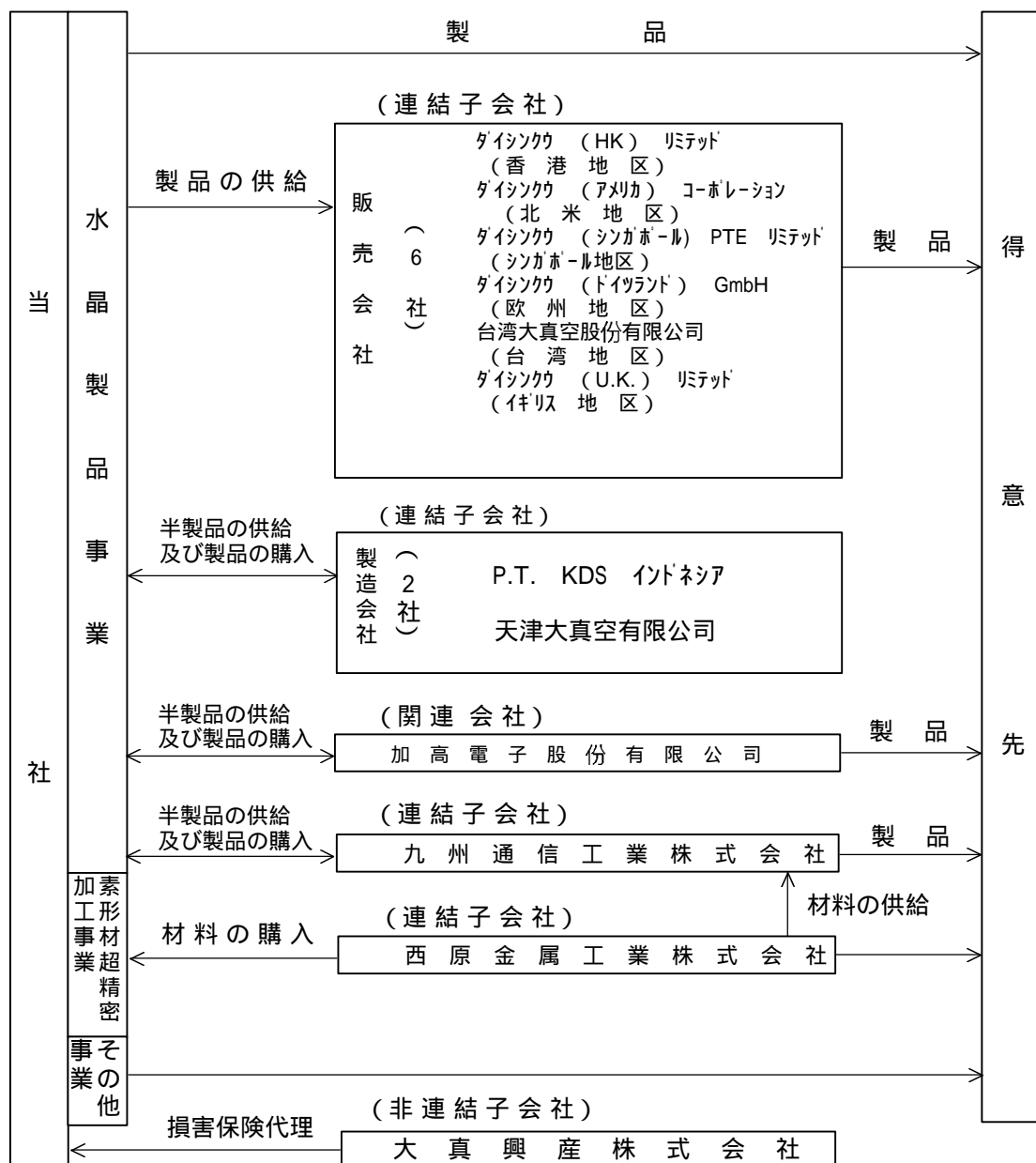
[ 素形材超精密加工事業 ] 西原金属工業㈱（連結子会社）が製造販売しております。当社は、材料を購入しております。

[ その他事業 ] 当社がセラミック製品等を製造販売しております。

上記以外に、損害保険代理事業を行っている大真興産㈱（非連結子会社）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、上記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。



持分法適用会社であります。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主の皆さまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営政策の重要項目のひとつと認識しており、経営基盤の強化とともに、経営環境や業績などを勘案して、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期は著しい価格下落の影響を受けて赤字が継続し、遺憾ながら中間および期末配当を見送らせていただきました。全社一丸となって収益構造の改善を推進し、早期の復配を目指す所存です。

また、予定しておりました自己株式の取得および償却につきましても、当期は見送らせていただきました。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

企業間競争の激化やマーケットの変化に対応するため、事業構造改革を継続して利益重視の経営に転換を図ります。従来から、国内外の生産体制の再編や、高付加価値製品へのシフトを進めておりますが、このような「グローバル、およびバランスのとれた収益構造の構築」を目的に戦略を展開しております。

まず、未来創造の商品開発戦略では、ニーズ志向に「選択と集中」を加えた開発により成長分野でのシェアアップを目指します。QCD (Quality Cost Delivery) で優位に立つ生産戦略では、国際分業と QCD 強化によるコスト競争力の向上を図ります。また、マーケットニーズ追求型の販売戦略では、CRM、SCM、MR の展開によりシェアアップ戦略を誘導します。これら戦略をグループが一体となって推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、経営においてコーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主、投資家重視の公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

##### 〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

###### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、当面は従来からの監査役制度を採用することにしております。従って、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、代表取締役の業務執行の補佐・助言・決定機関(法律に基づかない任意機能)として、常務取締役以上(現在3名)の「常務会」を常設して、業務執行の強化を図っております。

監査役3名のうち、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名であります。取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェック・監視し、企業統治への実行に資するため、随時定例・臨時の監査役会が開かれ、常勤・非常勤監査役は、連携しながら「現物・現場主義」に基づき、各事業所は勿論、国内外関連会社の実査・往査を実施し、速やかに関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

代表取締役による業務執行の内部統制を担う内部監査機関として「監査部」を設けており、各部門における内部牽制や業務運営の準拠性・効率性を検討・評価・報告して、業務の有効性・妥当性と効率性に関し、各部門および代表取締役に助言・勧告等を行い、企業統治に寄与しております。

法令遵守ならびに危機管理の推進のため、法的な解釈・判断が必要な場合には、顧問弁護士等より必要な助言アドバイスを適時受けております。また、会計・財務管理等の適正を期すため、会計監査人(公認会計士)等から、期中・期末において会計監査を受け、必要に応じて助言・アドバイスを受けております。

###### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系またはその他の利害関係の概要

社外監査役(非常勤)は、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、現在は社外取締役を選任していません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 平成 15 年 3 月期の概況

当期の当社グループをとりまく経営環境は、情報機器をはじめとする製品在庫の調整が終了し、さらに世界的なスポーツイベントの開催もあって、当初は AV 機器を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら低迷する世界経済の影響により本格的な回復に至らず、さらに年度後半では戦争モードの高まりにより一層悪化する結果となりました。

水晶業界におきましては、携帯電話のカラー化やデジタルカメラの普及などにより数量は増加しましたが、業界の生産能力過剰感を一掃するには至らず、販売価格が大きく下落して収益を圧迫する結果となりました。

このような情勢にあって当社グループは、新製品や需要増が著しい光学部品の拡販および増産に努める一方、不採算機種の前価対策を推進いたしました。さらに海外生産の拡大や国内生産拠点の再編成などの構造改革にも努めました。しかしながら、価格の下落と円高等の影響により連結での売上高は 31,512 百万円(前期比 3.4%減)、経常損失は 3,978 百万円(前連結会計期の経常損失 2,496 百万円)となりました。また、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損 895 百万円、事業構造改革特別損失 5,394 百万円を特別損失に計上、かつ繰延税金資産取崩し等による 2,479 百万円の損失が生じたことにより、当期純損失は 12,757 百万円(前連結会計期の当期純損失 3,949 百万円)と大幅な赤字を計上することとなりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ 872 百万円増加し、当連結会計年度末には 15,104 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは 366 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,845 百万円の減少となりました。主に税金等調整前当期純損失及び売上債権の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは 1,157 百万円となり、前連結会計年度に比べ 179 百万円の減少となりました。これは投資有価証券取得等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは 1,763 百万円となり、前連結会計年度に比べ 64 百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済等による減少であります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	53.7%	51.9%	50.2%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	30.3%	18.2%	15.6%
債務償還年数	-	4.3年	13.7年	45.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.2	5.4	1.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 平成16年3月通期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も、内外の政治・経済の先行きが不透明感を強める中、当社グループをとりまく経営環境も厳しい状況が続くと予想されます。当社では、激しい企業間競争に対応し、より利益重視の経営にシフトするため、今後も技術、生産、販売各方面から収益改善に努めてまいります。海外メーカーも加わった競争には、付加価値の高い新製品開発が重要な要素となります。機能が高度化する携帯電話、電子化が著しい自動車関連のマーケットに対応する小型、高性能、高信頼性、多機能の製品の安定した供給体制の確立が求められます。また、新製品の早期収益寄与のため、開発、生産、販売のビジネスサイクルを早める組織体制の確立も急務となっております。販売体制におきましても、成長著しい中国の販売網拡充など、営業組織の強化を図るとともに、マーケットニーズ追求型の販売戦略が求められます。

このような各部門の課題に対応するため、当社グループでは、グローバルな生産戦略に基づく国際分業を推進し、「ユビキタス」「デジタルネットワーク」「カーエレクトロニクス」をキーワードとする未来創造の商品開発戦略により、成長分野でのシェア拡大を目指し、利益創出のための新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期		前連結会計年度 平成 14 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 34,386,996	% 52.6	千円 42,121,699	% 54.1	千円 7,734,703
現金及び預金	16,727,199		15,927,637		799,561
受取手形及び売掛金	8,857,980		7,483,892		1,374,088
有 価 証 券	689,114		3,087,322		2,398,208
た な 卸 資 産	6,202,826		12,387,573		6,184,747
繰 延 税 金 資 産	4,718		1,636,503		1,631,785
そ の 他	1,937,009		1,626,720		310,288
貸 倒 引 当 金	31,852		27,951		3,900
固 定 資 産	30,960,272	47.4	35,760,546	45.9	4,800,273
有形固定資産	26,642,835	40.8	29,286,326	37.6	2,643,490
建物及び構築物	8,274,231		9,147,516		873,285
機械装置及び運搬具	10,077,459		12,134,092		2,056,633
土 地	6,029,646		6,051,572		21,925
そ の 他	2,261,497		1,953,144		308,353
無形固定資産	390,040	0.6	304,695	0.4	85,345
連結調整勘定	171,329		121,168		50,160
そ の 他	218,710		183,526		35,184
投資その他の資産	3,927,397	6.0	6,169,525	7.9	2,242,128
投資有価証券	3,158,530		3,629,461		470,931
繰延税金資産	18,202		1,079,182		1,060,979
そ の 他	1,025,088		1,670,529		645,441
貸 倒 引 当 金	274,424		209,648		64,775
資 産 の 部 合 計	65,347,269	100.0	77,882,246	100.0	12,534,976

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期		前連結会計年度 平成 14 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 16,348,738	% 25.0	千円 9,856,115	% 12.6	千円 6,492,622
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,174,464		2,248,443		73,979
短 期 借 入 金	2,104,765		1,788,347		316,417
1年以内返済予定の長期借入金	5,769,277		3,827,698		1,941,578
1年以内償還予定の社債	5,000,000		-		5,000,000
未 払 金	244,909		662,089		417,180
未 払 法 人 税 等	61,670		268,340		206,670
未 払 費 用	603,209		556,057		47,152
賞 与 引 当 金	283,551		368,233		84,681
そ の 他	106,890		136,905		30,014
固 定 負 債	22,722,972	34.8	28,158,550	36.2	5,435,577
社 債	-		5,000,000		5,000,000
社 債	5,883,000		6,183,000		300,000
長 期 借 入 金	13,243,704		13,480,683		236,979
退 職 給 付 引 当 金	3,049,144		2,785,545		263,598
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143,265		244,247		100,981
そ の 他	403,858		465,073		61,215
負 債 の 部 合 計	39,071,710	59.8	38,014,666	48.8	1,057,044
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	364,151	0.6	756,086	1.0	391,934
(資本の部) 資 本 金	18,085,383	27.8	18,085,383	23.2	-
資 本 剰 余 金	17,863,491	27.4	17,863,491	22.9	-
利 益 剰 余 金	10,218,596	15.7	2,619,244	3.4	12,837,840
その他有価証券評価差額金	25,864	0.0	188,357	0.2	214,221
為替換算調整勘定	199,427	0.2	737,185	0.9	537,757
計	25,955,571	39.8	39,116,947	50.2	13,161,376
自 己 株 式	44,164	0.1	5,454	0.0	38,709
資 本 の 部 合 計	25,911,406	39.7	39,111,493	50.2	13,200,086
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	65,347,269	100.0	77,882,246	100.0	12,534,976



## 比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別  科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収益	( 31,512,897 )	( 100.0 )	( 32,633,039 )	( 100.0 )	( 1,120,141 )
売上高	31,512,897	100.0	32,633,039	100.0	1,120,141
営業費用	( 34,229,672 )	( 108.6 )	( 36,143,567 )	( 110.8 )	( 1,913,895 )
売上原価	28,419,898	90.2	30,183,196	92.5	1,763,297
販売費及び一般管理費	5,809,773	18.4	5,960,370	18.3	150,597
営業損失	2,716,774	8.6	3,510,528	10.8	793,753
(営業外損益の部)					
営業外収益	( 661,980 )	( 2.1 )	( 1,822,084 )	( 5.6 )	( 1,160,103 )
受取利息及び配当金	54,723		73,229		18,505
持分法による投資利益	-		62,294		62,294
その他	607,256		1,686,559		1,079,303
営業外費用	( 1,923,757 )	( 6.1 )	( 808,246 )	( 2.5 )	( 1,115,422 )
支払利息	399,228		411,928		12,700
持分法による投資損失	102,060		-		102,060
その他	1,422,468		396,317		1,026,150
経常損失	3,978,551	12.6	2,496,690	7.7	1,481,861
(特別損益の部)					
特別利益	( 4,103 )	( 0.0 )	( 130,773 )	( 0.4 )	( 126,669 )
固定資産売却益	2,303		26,619		24,316
転換社債償還益	1,800		51,500		49,700
その他	-		52,653		52,653
特別損失	( 6,586,137 )	( 20.9 )	( 2,332,661 )	( 7.1 )	( 4,253,476 )
固定資産除売却損	66,976		33,998		32,977
事業構造改革特別損失	5,394,532		-		5,394,532
投資有価証券評価損	895,245		443,849		451,395
投資有価証券売却損	-		116,510		116,510
早期退職特別加算金	-		1,200,315		1,200,315
その他	229,383		537,986		308,603
税金等調整前当期純損失	10,560,585	33.5	4,698,578	14.4	5,862,007
法人税、住民税及び事業税	33,340	0.1	217,007	0.7	250,348
法人税等調整額	2,479,832	7.9	947,924	2.9	3,427,756
少数株主損失	249,778	0.8	18,042	0.1	231,736
当期純損失	12,757,298	40.5	3,949,619	12.1	8,807,678

## 比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減金額
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,863,491	17,863,491	-
資本剰余金期末残高	17,863,491	17,863,491	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,619,244	7,033,930	4,414,686
利益剰余金減少高	80,542	465,065	384,523
配当金	80,542	161,143	80,601
役員賞与	-	41,219	41,219
海外連結子会社会計処理基準等の変更に伴う減少高	-	262,703	262,703
当期純損失	12,757,298	3,949,619	8,807,678
利益剰余金期末残高	10,218,596	2,619,244	12,837,840

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別  科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日	
	金	額	金	額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純損失	10,560,585		4,698,578		5,862,007
減価償却費	3,402,277		3,937,136		534,858
連結調整勘定償却額	296,384		76,845		219,539
貸倒引当金の増減額(減少額)	2,332		38,519		36,186
賞与引当金の増減額(減少額)	84,681		447,293		362,611
退職給付引当金の増減額(減少額)	263,598		110,297		153,301
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	100,981		23,112		124,094
受取利息及び受取配当金	54,723		73,229		18,505
支払利息	399,228		411,928		12,700
為替差損(差益)	441,218		560,157		1,001,375
持分法による投資損失(投資利益)	102,060		62,294		164,355
有価証券売却損(売却益)	-		19,319		19,319
投資有価証券評価損	895,245		443,849		451,395
投資有価証券売却損(売却益)	-		116,510		116,510
ゴルフ会員権評価損	71,440		221,165		149,725
有形固定資産売却損(売却益)	15,169		26,261		41,431
有形固定資産除却損	49,503		33,640		15,862
転換社債償還益	1,800		51,500		49,700
早期退職特別加算金	-		1,200,315		1,200,315
事業構造改革特別損失	5,394,532		-		5,394,532
売上債権の増減額(増加額)	1,646,010		5,541,405		7,187,416
たな卸資産の増減額(増加額)	1,493,047		2,338,276		845,228
仕入債務の増減額(減少額)	282,156		2,791,450		3,073,607
役員賞与の支払額	-		41,489		41,489
その他	561,470		173,203		388,267
小計	93,275		5,509,825		5,416,549
利息及び配当金の受取額	81,297		114,121		32,823
利息の支払額	382,956		431,842		48,885
早期退職特別加算金支払額	-		1,200,315		1,200,315
法人税等の還付額	768,268		-		768,268
法人税等の支払額	193,709		1,780,446		1,586,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,175		2,211,341		1,845,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	90,002		64,079		25,922
定期預金の払戻による収入	163,415		252,275		88,860
有価証券の取得による支出	5,201,635		10,753,632		5,551,996
有価証券の売却による収入	7,599,844		12,714,645		5,114,801
有形固定資産の取得による支出	2,475,170		3,424,303		949,132
有形固定資産の売却による収入	36,628		184,905		148,277
投資有価証券の取得による支出	742,761		37,232		705,528
投資有価証券の売却による収入	100,000		186,990		86,990
貸付による支出	548,243		9,600		538,643
貸付金の回収による収入	1,815		6,779		4,963
その他	1,152		34,536		33,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157,261		977,787		179,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(純減少額)	382,320		259,246		641,566
長期借入による収入	6,814,620		6,714,784		99,835
長期借入金の返済による支出	5,017,005		3,887,152		1,129,853
社債の償還による支出	298,200		548,500		250,300
配当金の支払額	79,110		162,297		83,186
少数株主への配当金の支払額	-		24,459		24,459
その他	38,709		4,355		34,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,913		1,828,773		64,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,852		260,327		360,179
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	872,974		3,322,656		2,449,681
現金及び現金同等物の期首残高	14,231,737		10,909,081		3,322,656
現金及び現金同等物の期末残高	15,104,712		14,231,737		872,974

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	16,727,199	15,927,637
預入期間が3か月を超える定期預金	1,622,486	1,695,900
現金及び現金同等物	15,104,712	14,231,737

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲  
連結子会社は10社でダイワクリスタル(H.K.)リミテッド、ダイシンクウ(アメリカ)コーポレーション、ダイシンクウ(シンガポール)PTE リミテッド、ダイシンクウ(ドイツランド)GmbH、ダイシンクウ(U.K.)リミテッド、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、西原金属工業(株)、九州通信工業(株)であります。
2. 持分法の適用  
関連会社(1社)に対する投資については、持分法を適用しております。  
関連会社名 加高電子股份有限公司
3. 連結子会社の事業年度等  
連結子会社のうち、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司の決算日は12月31日、ダイワクリスタル(H.K.)リミテッド、ダイシンクウ(アメリカ)コーポレーション、ダイシンクウ(シンガポール)PTEリミテッド、ダイシンクウ(ドイツランド)GmbH、ダイシンクウ(U.K.)リミテッドは1月31日であります。
4. 会計処理基準
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 

有価証券	<table border="0"> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>時価のあるもの -----</td> <td>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価のないもの -----</td> <td>主として移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	その他有価証券	時価のあるもの -----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)		時価のないもの -----	主として移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの -----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)					
	時価のないもの -----	主として移動平均法による原価法					
棚卸資産	<table border="0"> <tr> <td>商品・製品・原材料・仕掛品</td> <td>親会社及び連結子会社10社のうち10社が総平均法による原価法、1社が売価還元法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>最終仕入原価法を採用しております。</td> </tr> </table>	商品・製品・原材料・仕掛品	親会社及び連結子会社10社のうち10社が総平均法による原価法、1社が売価還元法を採用しております。	貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。		
商品・製品・原材料・仕掛品	親会社及び連結子会社10社のうち10社が総平均法による原価法、1社が売価還元法を採用しております。						
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。						
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	<p>親会社及び連結子会社10社のうち8社が定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、2社が定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2~17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3~65年	機械装置及び運搬具	2~17年
建物及び構築物	3~65年				
機械装置及び運搬具	2~17年				
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>				
  - (3)重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
  - (4)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5)重要なヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法	振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。				
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>社債、借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	社債、借入金
ヘッジ手段	金利スワップ				
ヘッジ対象	社債、借入金				
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。				
  - (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
-----------	--------------------------

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理基準に関する事項)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株あたり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表に関する事項 )

( 当連結会計年度 )

( 前連結会計年度 )

有形固定資産減価償却累計額	39,375,475 千円	41,744,164 千円
受取手形割引高	173,877 千円	169,054 千円
受取手形裏書譲渡高	576,125 千円	522,048 千円
自己株式の数	167,799 株	16,335 株

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

( 当連結会計年度 )

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額及び当期末残高相当額 ( 単位：千円 )

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運 搬 具	3,174,688	1,418,957	1,755,730
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	573,111	459,252	113,858
合 計	3,747,800	1,878,210	1,869,589

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	550,109 千円
一年超	1,319,480 千円
合計	1,869,589 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	561,917 千円
減価償却費相当額	561,917 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法によっております。

( 前連結会計年度 )

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額及び当期末残高相当額 ( 単位：千円 )

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運 搬 具	2,864,777	940,297	1,924,480
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	573,212	385,544	187,667
合 計	3,437,990	1,325,842	2,112,147

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	550,709 千円
一年超	1,561,438 千円
合計	2,112,147 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	543,024 千円
減価償却費相当額	543,024 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,004,159	3,750,948	757,789	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		138,039		138,039	( 138,039 )	
計	27,004,159	3,888,988	757,789	31,650,937	( 138,039 )	31,512,897
営 業 費 用	28,810,291	3,699,464	829,827	33,339,583	890,088	34,229,672
営業利益( 損失)	1,806,132	189,523	72,037	1,688,645	( 1,028,128 )	2,716,774
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	44,560,113	3,910,585	359,951	48,830,650	16,516,618	65,347,269
減 価 償 却 費	3,024,353	187,939	45,571	3,257,864	144,413	3,402,277
資 本 的 支 出	2,316,471	16,780	11,783	2,345,034		2,345,034

前連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,718,450	3,383,865	530,723	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		161,220		161,220	( 161,220 )	
計	28,718,450	3,545,085	530,723	32,794,260	( 161,220 )	32,633,039
営 業 費 用	30,230,004	3,985,544	648,229	34,863,778	1,279,789	36,143,567
営業利益( 損失)	1,511,553	440,458	117,505	2,069,518	( 1,441,009 )	3,510,528
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	52,123,034	4,753,264	405,305	57,281,603	20,600,642	77,882,246
減 価 償 却 費	3,460,695	239,154	64,883	3,764,732	172,403	3,937,136
資 本 的 支 出	3,352,637	43,559		3,396,197		3,396,197

（注） 事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各事業の主な製品は次の通りであります。

- ・ 水 晶 製 品 事 業 ----- 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶
- ・ 素 形 材 超 精 密 加 工 事 業 ----- 超精密・微細金属プレス加工、超精密金型加工
- ・ そ の 他 事 業 ----- セラミック製品

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,146,639	1,480,569	8,674,198	3,211,490	31,512,897		31,512,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,230,742	4,501	8,414,349	2,371	20,651,965	( 20,651,965 )	
計	30,377,382	1,485,070	17,088,547	3,213,861	52,164,862	( 20,651,965 )	31,512,897
営 業 費 用	31,103,075	1,524,519	18,212,297	3,207,350	54,047,243	( 19,817,570 )	34,229,672
営業利益( 損失)	725,693	39,448	1,123,749	6,511	1,882,380	( 834,394 )	2,716,774
資 産	41,901,009	482,816	18,883,600	1,251,789	62,519,215	2,828,053	65,347,269

前連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,369,177	1,643,834	9,632,579	3,987,447	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,762,337	18,270	6,102,034	15,230	16,897,873	( 16,897,873 )	
計	28,131,515	1,662,105	15,734,613	4,002,678	49,530,912	( 16,897,873 )	32,633,039
営 業 費 用	29,556,534	1,691,588	16,945,275	4,177,167	52,370,566	( 16,226,998 )	36,143,567
営業利益( 損失)	1,425,019	29,482	1,210,661	174,489	2,839,653	( 670,874 )	3,510,528
資 産	48,388,840	518,157	19,102,723	1,387,694	69,397,416	8,484,829	77,882,246

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧 州 --- ドイツ、イギリス
- ・ ア ジ ア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾
- ・ 北 米 --- 米国



### 3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,397,796	10,932,712	3,220,357	15,550,865
連結売上高				31,512,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	34.7%	10.2%	49.4%

前連結会計年度(自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,773,345	10,764,650	3,994,311	16,532,307
連結売上高				32,633,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	33.0%	12.3%	50.7%

- (注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 ---- ドイツ、イギリス  
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、台湾  
 (3) 北米 ---- 米国  
 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)		前連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)	
	水 晶 製 品 事 業	22,684,966		21,629,668
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,785,000		3,236,903	
そ の 他	178,189		254,506	
合 計	26,648,185		25,121,078	

### (2) 受注状況

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)		前連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)	
	受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	29,624,893	86.0	27,328,917	87.6
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,787,488	11.0	3,342,822	10.7
そ の 他	1,053,066	3.0	538,972	1.7
合 計	34,465,448	100.0	31,210,712	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)		前連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)	
	受 注 残 高		受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	3,440,907	93.8	2,447,158	93.0
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	192,931	4.6	154,942	5.9
そ の 他	67,068	1.6	29,795	1.1
合 計	4,200,906	100.0	2,631,896	100.0

### (3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成14.4～平成15.3)		前連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	27,004,159	85.7	28,718,450	88.0
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,750,948	11.9	3,383,865	10.4
そ の 他	757,789	2.4	530,723	1.6
合 計	31,512,897	100.0	32,633,039	100.0

## 有価証券関係

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	245,510	404,777	159,266
	(2) その他	-	-	-
	小計	245,510	404,777	159,266
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	955,592	840,282	115,309
	(2) その他	423,327	423,327	-
	小計	1,378,920	1,263,610	115,309
合計		1,624,430	1,668,387	43,957

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	339,039
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350,074

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	99,477	-	-
合計	-	99,477	-	-

## 有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	333,015	554,475	221,459
	(2) その他	100,000	102,122	2,122
	小計	433,015	656,597	223,581
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	1,371,043	1,035,214	335,828
	(2) その他	630,258	417,750	212,508
	小計	2,001,301	1,452,964	548,336
合計		2,434,317	2,109,562	324,755

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,428,527	-	135,687

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	3,087,322

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,788,668	6,041,960
ロ. 年金資産	<u>2,995,718</u>	<u>2,955,163</u>
ハ. 未積立退職給付債務	3,792,950	3,086,797
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,085,905	680,222
ホ. 未認識過去勤務債務(注)1	<u>342,099</u>	<u>378,970</u>
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	3,049,144	2,785,545
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金	<u>3,049,144</u>	<u>2,785,545</u>

(注) 1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
イ. 勤務費用(注)1	504,221	424,942
ロ. 利息費用	179,880	208,813
ハ. 期待運用収益	88,654	120,945
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,472	3,908
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)2	<u>36,871</u>	<u>15,498</u>
ト. 退職給付費用	<u>625,047</u>	<u>501,219</u>

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)